

地域一体型除雪・防災プラン

最近の主な災害 有珠山噴火
台風10号、十勝沖地震
北見地方の暴風雪

現 状

北海道は積雪寒冷地域という気候風土であり、こうした特性に即した社会基盤づくりが重要である。また、近年は、火山噴火や大規模な地震、台風等自然災害により大きな被害が発生していることから、**自然災害に対する安全性の確保や監視体制の強化**が求められている。

課 題

- ・冬期間の道路の除雪や排雪、路面管理等については、道路管理区分に応じて、国、道、市町村それぞれが実施しており、大雪などに対応した連携システムが必要である。
- ・雨量や河川水位といった気象・観測情報や道路の通行止めなどの情報、あるいは火山に関する情報は、国や道がそれぞれ管理しており、緊急時における迅速な対応のための管理者間の情報の共有化や道民に対するわかりやすい情報の提供が求められている。

課題：道路の管理区分にとらわれず、学校や病院などの生活路線を優先的に除排雪する体制づくり

異常気象時における除雪体制の確立

相互代行、受委託等による試行的実施など

課題：道路、河川等の公共施設管理情報などの共有

気象・河川・火山観測情報や道路管理情報等の一元化・共有化

降雨情報等の相互共有化システムの確立など

自然災害に対する安全性の確保

めざす姿

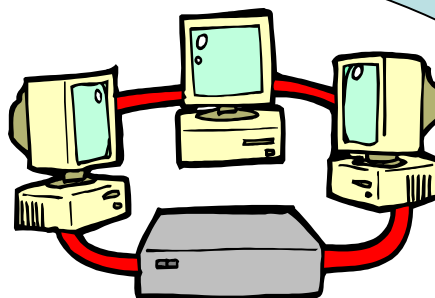
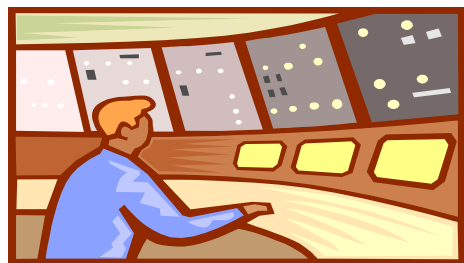
冬の快適な暮らしを確保する迅速・効率的な除雪体制
地域の視点で一体的に進める社会資本の管理

地域一体型の除雪・防災が行われる北海道



異常気象時の相互代行等による除排雪

大雪でも安心して学校や病院に行けるね。



国と道の気象・河川・道路情報の一元化・共有化

これからも連携して、住民の安全を守っていきましょう。



地域一体型除雪・防災プラン

施 策	課 題	事 項	取 組 内 容 ・ 効 果
異常気象時における除雪体制の確立	除雪等については、道路管理区分に応じて実施しており、大雪等の異常気象時には連携が必要	異常気象時の、国と道・市町村との相互代行、受委託等による除排雪の試行的実施	<p>課題 ・道路管理区分に応じた除雪のため、異常気象時における道路網の確保に時間を要す</p> <p>取組 ・異常気象時における除雪体制を、国、道・市町村が共同で確立</p> <p>効果 ・道路の管理区分にとらわれず学校や病院などの生活必要路線の優先的な除排雪</p>

施 策	課 題	事 項	取 組 内 容 ・ 効 果
気象・河川・火山観測情報や道路管理情報等の一元化・共有化	災害を未然に防ぐために必要な雨量や河川水位、道路の通行止めなどの情報は国、道がそれぞれ管理しており、緊急時	国と道の気象・河川・火山観測情報や道路などの管理情報の一元化・共有化	<p>課題 ・道路と河川、火山さらにそれぞれの管理区分毎の対応のため連絡調整が必要</p> <p>取組 ・国と道が、気象・河川・火山観測情報や道路通行止めといった管理情報を一元化・共有化するシステムづくり</p> <p>効果 ・防災や災害時対応をより迅速・効率的に行うことが可能</p>
	における迅速な対応のための情報の共有化が課題 国、道がそれぞれ防災へりや各種防災装備を保有し、災害時において連絡をとりながら対応しているが、迅速かつ効率的な対応が困難な場合がある	防災体制や防災装備の一元的な管理・運用	<p>課題 ・国及び道における災害対策組織間の情報共有などを円滑に行うことが必要</p> <p>・国及び道が保有する各種防災対策装備を活用した迅速な対応</p> <p>取組 ・国及び道の災害対策組織の一元化</p> <p>・防災対策装備の一元的運用</p> <p>効果 ・迅速な防災対策及び効率的な災害対応の実施が可能</p>

新事業・新産業創出プラン

構造改革特区構想(産学連携)

- ・さっぽろベンチャー創出特区(札幌市)
- ・マリノフロンティア科学技術研究特区(函館市)

現 状

北海道経済は、**長引く国内景気の低迷や本道の金融事情の悪化**などの影響を受け、企業・生産活動の停滞など厳しい状況が続いているが、ITやバイオテクノロジーなどの分野で先端的な技術開発の取組が進みつつある。

課 題

- ・経済界、大学、行政等が緊密な連携のもとに新事業・新産業の創出のための研究環境を道内各地域で整えていく必要がある。
- ・起業化を目指す方々への創業準備や開業のための環境を整えていく必要がある。

課題: 新技術の開発、創業促進への貢献が期待できる
外国人研究者等の在留期間が3年では不十分

優れた人材による研究環境づくり

外国人研究者等の入国・在留規制の緩和など

課題: 最低資本金の特例で会社を設立する場合の手続きは、
道内1カ所(札幌市)で行うことから、遠隔在住者にとっては負担

起業化しやすい環境づくり

最低資本金規制特例の手続きの実施など

産業の活性化

めざす姿

産学官の連携や研究者の誘致により、産業集積の芽を育て、新事業や新産業の創出を促進

新事業や新産業の創出進む北海道

安定した研究環境が整ったので、安心して研究できます。



外国人研究者等の入国・滞在規制の緩和

産学の連携により、
地域における新事業の
創設等が促進された。



知的クラスター創生事業等の補助要件の緩和

道内14支庁で申請の受付が
可能となり、便利になった。



最低資本金規制特例手続きの移譲

道内各地で地域の資源や技術
を活用した新産業・新事業
の創出が進む北海道をつく
ていきます。



新事業・新産業創出プラン

施 策	課 題	事 項	取 組 内 容 ・ 効 果
優れた人材による研究環境づくり	新事業、新産業創出のための研究環境等の整備	研究者等外国人高度産業人材の入国・在留規則の緩和	<p>課題 ・新たな事業展開に貢献する研究者や高度産業人材など、海外からの人材招へい・受け入れの整備</p> <p>取組 ・外国人研究者等の在留期間の延長（3年から5年）や在留資格要件の緩和</p> <p>効果 ・新たな人材確保による新技術の開発、創業の促進等への貢献</p> <p>・北海道が広く海外から研究者等を受け入れる姿勢のアナウンス効果</p>
		外国人研究者等の入国、在留申請の優先処理	<p>課題 ・外国人研究者の入国等の手続きに相当の時間が必要</p> <p>取組 ・入国及び在留申請の迅速な審査による優先処理</p> <p>効果 ・外国人研究者等の受入が促進され、新事業・新産業の創出に寄与</p>
		地域科学技術振興のための補助要件等の緩和	<p>課題 ・文部科学省の「知的クラスター創成事業」においては、企業単独の研究費は対象外</p> <p>・中小企業が多い本道の実情に合った基準が必要</p> <p>取組 ・知的クラスター創成事業等の補助要件の緩和による新事業創出の促進</p> <p>効果 ・産学の連携により、地域における新事業等の創出等が促進</p>

施 策	課 題	事 項	取 組 内 容 ・ 効 果
起業化しやすい 環境づくり	起業化を目指す者等へ の創業準備や開業に係 る支援の充実	最低資本金規制特例手続 きの移譲	<p>課題 ・ 中小企業挑戦支援法による申請手続きは札幌に限定しているため、遠隔在住者にとっては時間と経費面での負担が大きい</p> <p>取組 ・ 道内14支庁で申請手続きが可能となるよう権限移譲</p> <p>効果 ・ 創業者の身近で対応できる総合的・効果的な創業支援</p>

地域雇用環境創造プラン

完全失業者数 (H15平均)
全道 19万人 全国 350万人
完全失業率 (H15平均)
全道 6.7% 全国 5.3%

現 状

本道の雇用情勢は、全国的には改善の動きがみられる中で、長引く景気の低迷や公共投資の縮減などにより、完全失業率が高止まりで推移するなど、**依然として厳しい状況**にある。



課 題

- ・地域の主体的な取り組みによる地域の実情に即したきめ細かな雇用対策の推進により、雇用の維持・安定を図る必要がある。
- ・地域の特色を活かした新たな雇用の創出を促進し、地域における雇用の場を確保する必要がある。



課題：地域の実情に即した総合的な取り組みの推進

地域の主体的な取り組みによる 雇用対策の推進

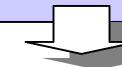
地域雇用開発促進法の地域指定等の要件緩和

雇
用
の
創
出

課題：新たな職業訓練科目の設置や職業訓練の認定に関し、
地域の実情にそぐわない国の基準がある。

地域の特性に応じた人材育成

職業訓練科目における設置基準の緩和など



め ざ す 姿

地域の主体的な取り組みによる雇用の維持・安定及び雇用機会の創出・拡大

みんなが自分の力を活かして働ける北海道

道、産業界・労働界、道労働局・道経産局との連携

関係機関の連携により、失業者の就職が増えてきた。



雇用創出支援施策のための統合補助金、統合交付金の創設

きめ細かな支援策のおかげで、助かりました。



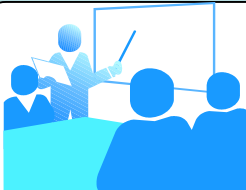
職業訓練科目等に係る設置基準の緩和

地域のニーズに合った職業訓練が可能となり、就職がしやすくなった。



シルバー人材センターの設置基準の緩和

うちの町にもセンターができて本当に良かったわ。



厳しい雇用情勢を改善する取り組みを行い、安心して働ける北海道を目指します。

地域雇用環境創造プラン

施 策	課 題	事 項	取 組 内 容 ・ 効 果
地域の主体的な取組みによる雇用対策の推進	地域の特性に応じた雇用創出施策の推進	雇用創出に向けた連携の推進	<p>課題 ・ 本道の厳しい雇用状況の下において新たな雇用機会を創出するためには、道労働局、道経産局、道、市町村が一体となって取組みを進めることが必要</p> <p>取組 ・ 道労働局、道経産局、産業界、労働界、道が連携し、雇用創出の取組みを実施</p> <p>効果 ・ 北海道における雇用政策の効果的な展開</p>
		地域特性に応じた雇用創出支援施策の実施のための統合補助金、統合交付金の創設	<p>課題 ・ 雇用情勢が厳しく、雇用機会が不足している地域の雇用の受け皿づくりを促進するためには、雇入れや地域を限定する国の雇用創出関係支援制度の要件を緩和し、地域の実情に即した自治体による総合的な取組みが必要</p> <p>取組 ・ 地域特性に応じた雇用創出支援施策実施のための統合補助金、統合交付金を創設</p> <p>効果 ・ 地域の特性を活かした、きめ細やかな雇用創出施策の展開が可能</p>
	地域の実情に即した雇用対策の推進	地域雇用開発促進法の地域指定等の要件緩和	<p>課題 ・ 国の全国一律の要件による支援措置では、地域の実情に即したきめ細やかな雇用対策の取組みが困難であり、地域の主体的な取組みを可能とする枠組みが必要</p> <p>取組 ・ 地域雇用開発促進法に基づく地域指定等に係る道独自の要件の設定</p> <p>効果 ・ 北海道の厳しい雇用情勢に即したきめ細やかな雇用推進施策の展開が可能</p>

施 策	課 題	事 項	取 組 内 容 ・ 効 果
地域の特性に応じた人材育成	地域のニーズに合った雇用創出施策の充実・強化	職業訓練科目等に係る設置基準の緩和	<p>課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ・重点をおく産業分野の人材育成の新たな科目の設置が困難 ・1訓練科目当たりの訓練生5名以上の確保が困難 <p>取組</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域の実情に応じた訓練科目設置基準の緩和 ・長期訓練に係る基準訓練生数の緩和 <p>効果</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域特性に応じた産業人材の育成が可能
		シルバー人材センターの設置基準の緩和	<p>課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ・急速な高齢化の進展により、高年齢者のニーズに対応した就業機会確保・情報提供が必要 ・シルバー人材センターの新規設置には会員数、就業延人員数の基準があり、高齢者事業団（任意団体）からシルバー人材センターへのステップアップが困難 <p>取組</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各市町村への設置基準の規制緩和と補助枠の拡大 <p>効果</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高齢者の能力活用による社会参加の促進

外国人観光客倍増プラン

- ・本道の年間総観光消費額約1兆2千億円
(農業産出額1兆5百億円に匹敵)
- ・外国人観光客(H14)約28万人
うち東アジアから約23万人
- ・国際チャーター便(H14)
1,464便(5年で17倍の伸び)

現 状

関連産業の裾野が広く、北海道経済に大きなウェートを占めている**観光産業は、地域経済への波及効果が大い**にとから、積極的に振興を図る必要がある。

課 題

- ・東アジア地域からの国際チャーター便を利用した外国人観光客が増加していることから、これに対応した体制づくりが求められている。
- ・さわやかな夏や広大な雪景色など、今後とも経済成長が見込まれる東アジアと異なる気候風土を有する本道への観光客が安心して楽しめる環境を整備する必要がある。

課題: 航空アクセスや入国時の利便性向上など

東アジアの人々が観光旅行しやすい環境づくり

東アジア等外国人観光客の短期滞在に係る査証免除など

課題: 言葉の問題など

外国人観光客の受け入れ体制の整備

通訳案内業法の規制緩和など

外国人観光客の増大

めざす姿

食と自然を生かし、東アジアとの結びつきを強める国際観光のダイナミックな展開
観光客のターゲットを絞り、戦略的な北海道観光の展開

外国人観光客にも人気の高い北海道

旅行手続き

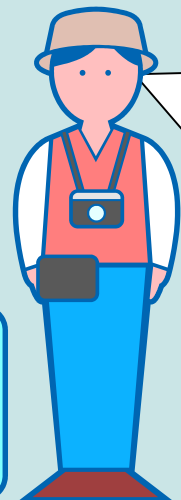


ビザも免除
になりましたよ。

短期滞在に係る査証免除



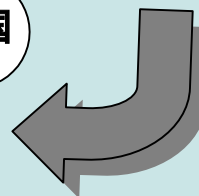
空港の乗り入れ曜日
制限もなくなって益々
便利になったね。



北海道に行ったら、
いろいろ楽しむぞ。



出国



出入国も
スムーズです。



入国



CIQ業務の一部補完

通訳の方も親切で、
安心です。



通訳案内業法の規制緩和

レンタカーでも
安心だね。



道路案内標識の整備と多言語表示



外国人観光客の人々が旅行しやすい環境を整え、
多くの人に訪れてもらえる北海道をつくっていきます。



外国人観光客倍増プラン

施 策	課 題	事 項	取 組 内 容 ・ 効 果
東アジアの人々が観光旅行しやすい環境づくり	国際便の航空アクセスの改善 外国人観光客の利便性の向上	一部外国エアラインの乗り入れ曜日の制限解除	<p>課題 ・ 特定国の航空会社による国際便の運航は乗入曜日が制限</p> <p>取組 ・ 特定国からの乗り入れ曜日制限の解除</p> <p>効果 ・ 外国エアラインによる増便</p>
		C I Q業務への地方公共団体職員の派遣	<p>課題 ・ 国際チャーター便の急増により、C I Q機関では乗り入れ希望に対応できない場合が発生</p> <p>取組 ・ 地方公共団体職員の派遣によるC I Q業務の一部補完</p> <p>効果 ・ C I Q業務の迅速な対応</p>
		東アジア等外国人観光客の短期滞在に係る査証免除	<p>課題 ・ 韓国、香港などへ旅行する日本人旅行者はノービザ措置となっているが、日本へはビザ発給が必要</p> <p>取組 ・ 観光客等の短期滞在者に係るビザの相互免除に向けた規制の緩和</p> <p>効果 ・ ノービザ措置による東アジア各国からの観光客の増加</p>

施 策	課 題	事 項	取 組 内 容 ・ 効 果
外国人観光客の受け入れ体制の整備	外国人観光客が安心して北海道観光を楽しめる環境の整備 国際化に対応した観光ホスピタリティの向上	国道等における観光支援のための道路案内標識の多言語表示	課題 ・ 道路案内標識等の表示は日本語とローマ字に限定 取組 ・ 主要幹線道路から観光地を適切に誘導するとともに、地名等の多言語表示が可能となるよう規制を緩和 効果 ・ 外国人観光客が一人歩きできる適切な旅行情報の提供
		ボランティア通訳ガイドが行う通訳案内業務について通訳案内業法の適用除外措置	課題 ・ 通訳案内業法の有資格者の通訳ガイドが不足 取組 ・ ボランティア通訳ガイドなどによる通訳案内に向けた規制の緩和 効果 ・ 外国人観光客のニーズに対応した旅行サービスの提供
		観光業務に従事する外国人労働者の在留資格要件等の緩和	課題 ・ 外国人労働者の在留期間、業務などに制限 取組 ・ 外国人労働者の職種の追加、在留期間の延長に向けた規制の緩和 効果 ・ 優秀な人材の確保
		道内特定店舗で輸入品を購入し北海道以外へ出域する場合の関税免除	課題 ・ 本道観光は、他県や海外観光地と競合しており、観光客にとって魅力ある観光地づくりを進めることが必要 取組 ・ 道内特定店舗での免税店の設置に向けた規制の緩和 効果 ・ 北海道観光の魅力の向上

活力ある農業・農村新生プラン

北海道農業の全国シェア(H14)

・耕地面積	1,178千ha	24.7%
・農業就業人口	147千人	4.0%
・農業産出額	10,457億円	11.8%

現 状

北海道経済に大きなウェートを占めている農業は、地域を支える重要な産業として発展してきており、今後とも、北海道が我が国最大の食料供給地として、その役割を果たすためには、農業・農村の持続的な発展に向けた取組みが求められている。

課 題

- ・食の安全・安心、環境問題に対する消費者の関心が高まっている。
- ・WTOやFTA交渉による国内農業への影響が懸念されている。
- ・担い手の減少と高齢化の進行、遊休地の増加により、農業の生産力の低下や農村コミュニティの崩壊が懸念されている。

課題:農業の生産に伴う廃棄物の適切な処理やリサイクルが重要
食に関する消費者と生産者の信頼関係の構築

「環境」と調和した、安全・安心な「食」づくり

- ・流域ごとの一体的な河畔林整備
- ・消費者と生産者の結びつきを強める統合補助金制度の拡充等

活力ある農業
農村

課題:担い手の減少や後継者不足による活力の低下

多様な「人」が関わる農業の推進

- ・農地の権利取得後の下限面積の緩和など

課題:地域の創意工夫と個性豊かな資源の積極的な活用

農とふれあう、個性輝く「地域」づくり

- ・農地転用許可権限の移譲や、補助事業で設置した農業施設の有効活用など

めざす姿

多様な経営、ライフスタイルが展開する活気あふれる農村
消費者の信頼、環境との調和を基本とする持続的農業

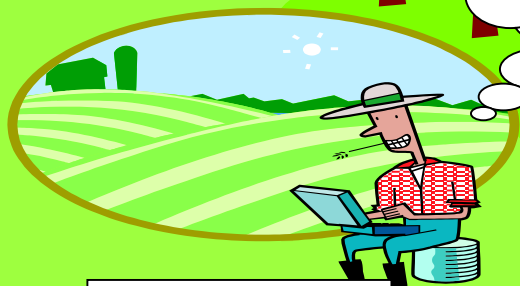
活力ある農業・農村が展開する北海道

さらに環境に配慮した
生産活動が展開できる。



農用地内での河畔林の整備

農村地域の実態に合っ
た土地利用が促進さ
れた。



農地の有効活用

建設業から農業分野に
参入しました。



農作業受委託事業への参入促進

グリーンツーリズムが促進された。



農家の宿泊事業の規制緩和



食料の安定供給や国土・環境の保全など北海道農業に
期待されている役割を活力ある農村が担っていきます。



活力ある農業・農村新生プラン

施 策	課 題	事 項	取 組 内 容 ・ 効 果
「環境」と調和した安全・安心な「食」づくり	「環境」と調和した農業生産 地産地消の拡大 食育などを合わせたスローフードの推進	環境と調和した生産活動に向けた農用地内での河畔林整備	課題 ・ 自然環境保全を目的とする河畔林等整備のための農地転用は原則不許可の取扱い 取組 ・ 地域実情に即した農地転用規制の緩和 効果 ・ 環境や他産業と調和した農業活動の促進
		消費者と生産者の結びつきを強める統合補助金制度の拡充等	課題 ・ 農業関係の国費補助金は、細事業毎に予算が措置され自由度が小さいなど地域のニーズに対応しきれていない。 取組 ・ 既存の事業区分にとらわれずに、大きな事業目的毎に複数の補助事業を統合（「食と農の再生資金」（仮称）の創設） 効果 ・ 地産地消運動など地域自らの創意工夫を活かした「食」に関する取組に対するソフト支援の促進
多様な「人」が関わる農業の推進	農家戸数の減少や後継者不足 経営感覚に優れた担い手の育成・確保	農地の権利取得後の下限面積要件の緩和	課題 ・ 農地権利取得後の最低経営規模面積が大きく、新規就農者等の参入への障壁 取組 ・ 地域の実情に応じた下限面積設定への規制緩和 効果 ・ 新規就農の円滑化と多様な担い手の確保
		他産業から農作業受託（請負）事業等への参入に係る金融の円滑化	課題 ・ 農外企業による農作業受託（請負）事業等への参入時における初期投資の負担 取組 ・ 農外企業による農業機械設備購入の政府系中小企業金融の対象化 効果 ・ 初期投資軽減による、建設業など他産業からの農作業受託事業等への参入促進

施 策	課 題	事 項	取 組 内 容 ・ 効 果
農とふれあう、個性輝く「地域」づくり	地域の創意工夫と豊かな資源の活用	農地転用許可権限の移譲	<p>課題 ・農地転用に係る大臣許可（4 ha を超える転用）及び大臣協議（2 ha 超 4 ha 以下の転用）に多くの時間や事務量</p> <p>取組 ・農地転用に係る農林水産大臣の許可権限を移譲するとともに、大臣協議を廃止</p> <p>効果 ・地域実態に即した円滑な土地利用による農村地域の活性化</p>
		補助事業等で取得した農業用施設の有効利用	<p>課題 ・補助事業で取得した農業用施設の他目的使用や譲渡の制限</p> <p>取組 ・補助事業の目的を超えた他目的使用や、民間への貸付・譲渡などを容認</p> <p>効果 ・地域資源の有効活用によるアグリビジネスやコミュニティービジネスなどの取組みが促進</p>
		農業生産法人が宿泊事業などを行うための農業関連事業範囲の拡大	<p>課題 ・農業生産法人の農業関連事業の範囲は、農畜産物の貯蔵・運搬、販売等に限定</p> <p>取組 ・事業範囲に宿泊施設、アウトドア施設の運営を追加</p> <p>効果 ・都市住民の農業体験や農業に対するニーズに応じた事業展開による経営の発展と多角化</p>
		農家民宿への消防法の規制緩和	<p>課題 ・農家民宿は比較的小規模な宿泊施設であるが、消防法上は一般の宿泊施設と同様の消防用施設等の設置が必要</p> <p>取組 ・農業者が行う場合、市町村の消防長及び消防署長の定めるガイドラインによる簡易な消防用設備等を認定</p> <p>効果 ・農家民宿施設の初期投資が抑えられることにより、グリーン・ツーリズムの促進が図られ、農村地域の活性化が期待</p>

(参考)

道内に現存する地方支分部局一覧

人事院北海道事務局	北海道警察通信部	札幌防衛施設局
北海道管区行政評価局	北海道総合通信局	公正取引委員会事務総局北海道事務所
札幌高等検察庁	札幌法務局	札幌矯正管区
北海道地方更正保護委員会	札幌入国管理局	北海道公安調査局
北海道財務局	函館税関	札幌国税局
小樽検疫所	北海道厚生局	国立函館視力障害センター
北海道労働局	中央労働委員会事務局北海道地方事務所	北海道社会保険事務局
横浜植物防疫所札幌支所	動物検疫所北海道出張所	北海道統計・情報事務所
函館統計・情報センター	帯広統計・情報センター	北見統計・情報センター
北海道農政事務所	北海道森林管理局	北海道漁業調整事務所
北海道経済産業局	北海道鉱山保安監督部	国土地理院北海道地方測量部
北海道開発局	北海道運輸局	札幌航空交通管制部
北海道船員地方労働員会	札幌管区气象台	函館海洋气象台
第一管区海上保安本部	函館地方海難審判庁	函館地方海難審判理事所
自然保護事務所	(日本郵政公社北海道支社)	(日本郵政公社北海道監査本部)